



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

東

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所  
 コード番号 3907 URL <http://www.siliconstudio.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 健彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03(5488)7070  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	5,225	△12.4	△334	—	△373	—	△254	—
27年11月期第3四半期	5,965	0.9	39	△94.2	28	△95.7	13	△96.1

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △256百万円(—%) 27年11月期第3四半期 10百万円(△96.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	△103.01	—
27年11月期第3四半期	6.10	5.63

(注) 平成28年11月期第3四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	4,199	2,937	69.9
27年11月期	4,745	3,201	67.5

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 2,937百万円 27年11月期 3,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年11月期	—	0.00	—		
28年11月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,369	13.8	300	12.7	264	4.5	149	2.1	59.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期3Q	2,508,600株	27年11月期	2,484,000株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	一株	27年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期3Q	2,466,692株	27年11月期3Q	2,223,522株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日～平成28年8月31日)におけるわが国経済は、政府や日銀の金融政策を背景に雇用などに改善がみられたものの、設備投資や個人消費が伸び悩むなど足踏み状態が続きました。また、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱による円高進行により企業収益への影響が懸念されるなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主にコンピュータグラフィックス(コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」という)関連のエンターテインメント(娯楽)業界及び非エンターテインメント業界向けビジネスに取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間における、開発推進・支援事業においては、既存のミドルウェア及び保守サポート契約は継続したものの、新規ミドルウェアのライセンスについては、案件の開発期間の長期化や導入コストの低他社製品との競争激化に伴い、当初見込んでいた販売が受注に至りませんでした。また、今後拡大成長が見込める市場でもある非エンターテインメント業界に向けては、投資初年度と位置づけ積極的に営業活動を行っておりますが、案件化に時間がかかっております。

コンテンツ事業においては、業績回復を図るべく提供するプラットフォームの拡大や広告宣伝費の費用対効果の検証及び効果的な投入などを行い、国内外のユーザーの拡大に取り組んで参りました。携帯端末向けの既存ゲームタイトルのダウンロード数は増加したものの、主に平成27年11月期にリリースしたタイトルの収益性の改善が進まず、収益性の悪化したタイトルの運営移管を進めるとともに今後リリース予定の「逆襲のファンタジカ：ブラッドライン」など新規タイトルへ資源を集中しております。

人材事業においては、人材派遣及び紹介件数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が5,225,706千円(前年同期比12.4%減)、営業損失は334,829千円(同374,191千円減)、経常損失は373,307千円(同401,517千円減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は254,082千円(同267,655千円減)となりました。

報告セグメントの状況(セグメント間の内部取引消去前)は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より全社費用の各報告セグメントへの配分方法を精緻化しており、以下の前年同期比較については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成した数値と比較しております。

#### ① 開発推進・支援事業

当第3四半期連結累計期間においては、最新のVRデモとHDRデモ等イベントにて展示、ソニー・インタラクティブエンタテインメントジャパンアジアが主導する中国ゲーム開発サポートプロジェクト「China Hero Project」に参画、ペルー政府主催のPeru Service Summit 2016へ招待参加等活発な活動を行ってまいりました。さらに、当社主力製品であるポストエフェクトミドルウェア「YEBIS 3」の主要ゲームエンジン及びDCCツールのプラグイン開発の強化を開始いたしました。これにより多くの方に当社主力製品「YEBIS 3」を活用いただける機会を拡大してまいります。

なお、ゲーム開発者向けミドルウェア「YEBIS 3」「OROCHI 4」「Mizuchi」等の商品の新規販売が21件、ミドルウェア保守サポートの継続が148件となりました。また、非エンターテインメント業界向けでは、新規ライセンス販売の受注に時間がかかっていることや大型案件の受注に至らなかったことなどもあり、当初の計画を下回っておりますが、来期への新しい収益基盤固めとして注力しております。

以上の結果、売上高は2,035,052千円(前年同期比15.4%減)、セグメント損失は73,746千円(同113,758千円減)となりました。

#### ② コンテンツ事業

当第3四半期連結累計期間においては、当社主要タイトル「逆襲のファンタジカ」はダウンロード数が約20万増加し、全世界で約818万に達しました。「刻のイシュタリア」はダウンロード数が87万増加し全世界で331万に達し、季節イベント等が好調で順調に推移しております。

一方で、主に平成27年11月期にリリースしたタイトルのゲーム内コンテンツの消費が早く、収益性改善のための施策の効果が限定的となりました。収益性の悪化したタイトルの運営移管を進めるとともに今後リリース予定の新規4タイトルへ資源を集中しております。

以上の結果、売上高は2,362,804千円(前年同期比18.3%減)、セグメント利益は33,217千円(同89.9%減)と

なりました。

### ③ 人材事業

当第3四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ1,594名、当第3四半期連結累計期間における有料職業紹介の成約実績数は78名となりました。ゲーム・映像制作分野の企業の採用ニーズは依然として高い状況が続いていることから業績は順調に拡大しました。

以上の結果、売上高は838,962千円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は146,939千円（同31.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて546,300千円減少（前連結会計年度末比11.5%減）し、4,199,196千円となりました。

これは主に、繰延税金資産の増加122,248千円等があったものの、現金及び預金の減少610,497千円、売掛金の減少307,733千円等があったことによるものであります。

#### (負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて282,307千円減少（同18.3%減）し、1,262,061千円となりました。

これは主に、未払費用の減少102,399千円等があったことによるものであります。

#### (純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて263,992千円減少（同8.2%減）し、2,937,134千円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少278,922千円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.5ポイント増加し、69.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間では、売上・利益において当初計画を下回っており、厳しい状況にあります。一方で海外へのミドルウェアの販売や非エンターテインメント業界へのビジネスも徐々に案件が実現しており、当第4四半期にリリース予定の新規タイトルについても収益拡大に向けた施策を講じるなど業績予想の達成へ向けて努力しております。

そのため、平成28年11月期の業績予想につきましては、平成28年1月14日付の「平成27年11月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました当期の業績予想を据え置いております。

今後、当社が合理的であると判断する一定の前提が整いましたら速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま  
した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取  
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い  
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って  
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財  
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から  
将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,183,843	1,573,346
売掛金	1,261,061	953,328
仕掛品	85,172	147,425
前払費用	105,550	102,702
繰延税金資産	65,574	187,822
その他	84,775	241,611
貸倒引当金	△3,742	△3,622
流動資産合計	3,782,235	3,202,616
固定資産		
有形固定資産	271,677	238,588
無形固定資産	452,928	475,804
投資その他の資産	238,656	282,186
固定資産合計	963,261	996,580
資産合計	4,745,496	4,199,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	404,666	350,557
短期借入金	8,337	—
1年内償還予定の社債	140,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	108,612	108,612
未払金	110,653	123,627
未払費用	139,691	37,292
預り金	71,854	37,159
未払法人税等	60,297	2,023
未払消費税等	94,029	12,430
賞与引当金	—	104,147
受注損失引当金	—	5,200
その他	45,155	165,059
流動負債合計	1,183,297	1,022,109
固定負債		
社債	118,000	80,000
長期借入金	185,514	104,055
資産除去債務	48,559	48,979
その他	8,999	6,918
固定負債合計	361,072	239,952
負債合計	1,544,369	1,262,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	121,543	129,635
資本剰余金	1,869,533	1,877,625
利益剰余金	1,333,432	1,054,510
自己株式	△122,500	△122,500
株主資本合計	3,202,009	2,939,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△881	△2,137
その他の包括利益累計額合計	△881	△2,137
純資産合計	3,201,127	2,937,134
負債純資産合計	4,745,496	4,199,196



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5,965,310	5,225,706
売上原価	4,503,818	4,300,088
売上総利益	1,461,492	925,617
販売費及び一般管理費	1,422,129	1,260,446
営業利益又は営業損失(△)	39,362	△334,829
営業外収益		
受取利息	458	252
受取配当金	—	2,400
その他	2,169	3,399
営業外収益合計	2,628	6,052
営業外費用		
支払利息	8,624	3,800
持分法による投資損失	—	20,154
為替差損	3,199	19,804
その他	1,956	772
営業外費用合計	13,780	44,531
経常利益又は経常損失(△)	28,209	△373,307
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,713
特別損失合計	—	2,713
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	28,209	△376,021
法人税、住民税及び事業税	2,486	1,867
法人税等還付税額	△11,748	—
法人税等調整額	26,381	△123,806
法人税等合計	17,120	△121,939
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,089	△254,082
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,483	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,572	△254,082

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,089	△254,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△500	△2,137
その他の包括利益合計	△500	△2,137
四半期包括利益	10,589	△256,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,072	△256,219
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,483	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、平成27年2月20日を払込期日とする自己株式処分を実施したことにより、第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,082,160千円増加し、自己株式が135,000千円減少いたしました。また、平成27年1月16日開催の取締役会において決議いたしました「株式給付信託(J-ESOP)」の導入により、第1四半期連結累計期間において自己株式が122,500千円増加いたしました。さらに、平成27年3月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに伴う自己株式処分を実施したことにより、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が330,660千円増加し、自己株式が41,250千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における資本剰余金は1,847,990千円、自己株式は122,500千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,406,670	2,890,898	667,741	5,965,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	21,502	21,502
計	2,406,670	2,890,898	689,244	5,986,813
セグメント利益	40,012	327,671	111,408	479,092

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	479,092
全社費用(注)	△441,746
棚卸資産の調整額	2,016
四半期連結損益計算書の営業利益	39,362

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,035,052	2,362,804	827,849	5,225,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,113	11,113
計	2,035,052	2,362,804	838,962	5,236,820
セグメント利益又は損失(△)	△73,746	33,217	146,939	106,410

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	106,410
全社費用(注)	△440,740
棚卸資産の調整額	△499
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△334,829

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機として、より精緻な業績評価や的確な意思決定を行うために全社費用の各報告セグメントへの配分方法を精緻化しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。